

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅林 洋彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅林 洋彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	13,289	15,207	17,421
経常利益(百万円)	124	327	120
四半期(当期)純利益(百万円)	98	718	97
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	718	98
純資産額(百万円)	4,678	5,353	4,679
総資産額(百万円)	15,692	16,341	15,741
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.56	40.51	5.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	32.8	29.7

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.87	17.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「(7)公正取引委員会からの審決について」は消滅いたしました。

(理由)

「当社受注工事以外の入札に参加した工事に関する損害賠償金について、他社動向を見極めたうえで対応する」としておりましたが、連帯賠償金納付に関して当該他社と合意に至り、第2四半期連結会計期間において損害賠償請求を受けた全額の納付が完了したためであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などの期待感を背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当建設業界におきましては、緊急経済対策による公共事業の執行や復興需要の下支えなどにより政府建設投資は引き続き増加傾向で推移し、消費税率引き上げに伴う住宅・マンションの駆け込み需要などにより民間建設投資も緩やかな回復基調が継続しております。

しかしながら、現在直面している技術者・技能労働者不足に伴う労務費の上昇や資材の高騰に対処するために、今後は市場動向を見据えた企業経営が求められます。

このような状況の中で、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、選別受注の徹底、生産・施工の効率化、事業分野の拡大などを推進し、全社総力を挙げて営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は16,446百万円(前年同四半期比5.0%減)、売上高は15,207百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。損益面では営業利益332百万円(前年同四半期比136.6%増)、経常利益327百万円(前年同四半期比163.8%増)、四半期純利益718百万円(前年同四半期比628.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業

当社グループの主力である土木事業におきましては、公共投資等が増加に転じていることから、総合評価落札方式への徹底した対応の強化に努めました。また、連結子会社の(株)シーピーケイの事業活動もおおむね順調に推移いたしました。

この結果、受注高は9,103百万円(前年同四半期比28.3%減)、売上高は9,491百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益は756百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

建築事業

建築事業におきましては、回復傾向にあるマンション事業や政府が推進する学校施設等の耐震補強事業の営業強化に努めました。

この結果、受注高は7,104百万円(前年同四半期比61.8%増)、売上高は5,539百万円(前年同四半期比36.0%増)、セグメント利益は984百万円(前年同四半期比69.9%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指し営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は231百万円(前年同四半期比1.5%減)、売上高は172百万円(前年同四半期比2.3%減)、セグメント利益は47百万円(前年同四半期比47.6%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は39百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 878,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,676,000	17,676	
単元未満株式	普通株式 48,244		1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,676	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式245株が含まれております。

【自己株式等】

（平成25年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院一丁目13番8号	878,000		878,000	4.72
計		878,000		878,000	4.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員副社長 ミャンマー事業推進本部長 兼経理部・考査室担当	代表取締役	執行役員副社長 兼経理部・考査室担当	内野 寛	平成25年8月7日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,051	1,590
受取手形・完成工事未収入金等	6,533	7,331
未成工事支出金	430	360
製品	162	173
材料貯蔵品	105	129
未収入金	185	269
その他	25	377
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	9,489	10,227
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,663	1,587
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	798	735
土地	3,371	3,371
リース資産(純額)	0	4
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	5,833	5,705
無形固定資産		
のれん	166	152
その他	7	8
無形固定資産合計	173	161
投資その他の資産		
投資有価証券	116	119
その他	134	130
貸倒引当金	6	3
投資その他の資産合計	244	247
固定資産合計	6,251	6,113
資産合計	15,741	16,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,446	6,377
短期借入金	926	726
未払法人税等	46	51
未成工事受入金	1,077	646
預り金	578	867
完成工事補償引当金	16	13
工事損失引当金	27	13
その他	378	391
流動負債合計	8,498	9,087
固定負債		
長期借入金	648	585
退職給付引当金	1,068	1,079
課徴金等引当金	606	-
その他	240	236
固定負債合計	2,563	1,901
負債合計	11,061	10,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	921	1,595
自己株式	334	334
株主資本合計	4,677	5,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
純資産合計	4,679	5,353
負債純資産合計	15,741	16,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,289	15,207
売上原価	11,824	13,419
売上総利益	1,465	1,788
販売費及び一般管理費	1,324	1,456
営業利益	140	332
営業外収益		
物品売却益	6	11
その他	9	8
営業外収益合計	16	20
営業外費用		
支払利息	22	13
支払保証料	7	9
その他	3	2
営業外費用合計	32	25
経常利益	124	327
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	3	-
課徴金等引当金戻入額	-	401
その他	-	24
特別利益合計	14	435
税金等調整前四半期純利益	138	763
法人税、住民税及び事業税	40	45
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	40	45
少数株主損益調整前四半期純利益	98	718
少数株主利益	-	-
四半期純利益	98	718

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	96	718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	718
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	44百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	264百万円	240百万円
のれんの償却額	13	13

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	35	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	44	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,038	4,073	177	13,289	0	13,289	-	13,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,038	4,073	177	13,289	0	13,289	-	13,289
セグメント利益又はセ グメント損失()	795	579	91	1,465	0	1,465	-	1,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,491	5,539	172	15,204	3	15,207	-	15,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,491	5,539	172	15,204	3	15,207	-	15,207
セグメント利益	756	984	47	1,788	0	1,788	-	1,788

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円56銭	40円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	98	718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	98	718
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,724	17,723

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久留 和夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。